

令和7年9月29日

決算審査特別委員会

委員長 池田 ひさよし 殿

決算審査特別委員会

第1分科会長 工 藤 きくじ

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所 管 事 項

(1) 報告第2号 令和6年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
議会費、総務費、産業経済費及び職員費に係る
歳入歳出決算

2 審 査 日 令和7年9月29日（月）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 1 分科会各会派の意見

自由民主党議員団

総務費について、総務管理費の総合庁舎移転に関する経費は利子や現庁舎の跡地の活用にかかる経費も考慮して積み立てをしていくべきであり、長期的な視点での財政運営が強く求められる。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金は、使途内容が不透明であり事業開始時の効果が出るよう引き続き改善を求める。電源供給車の購入も検討し、さらなる災害対策強化を求める。区民費では証明書のコンビニ交付の利用率を上げるための周知や、区民事務所でできる手続きの周知も強化し、区民事務所も含めた混雑緩和を同時進行で目指すよう求める。産業経済費について、葛飾納涼花火大会負担金について、会場のスペースも広く人の流れもスムーズで安全に開催できたが、路上販売のごみ対策を講じるべき。また、他区を参考に民間企業と協力し運営費に充てて区の予算を抑えての開催ができるよう検討を望む。その他の予算は概ね了とする。

5

10

葛飾区議会公明党

総務費では家具転倒等防止対策経費について自助力強化のために助成対象の拡大を求める。個別避難計画について策定の対象外であっても在宅酸素療法を受けている方など個別的対応が必要な方への支援を望む。福祉施設のBCP策定支援は個別の進捗状況を精査し、実効性の高い取組を望む。都が「葛飾モデル」として事業化を進めている液状化対策は更なる周知と実効性のある施策に拡大することを望む。啓発活動等も含めて防犯強化のために地域団体による防犯カメラ設置推進を求める。住まいの防犯対策助成制度の継続を求める。防犯性の高い錠や補助錠の設置普及に向けた取組を望む。産業経済費では中小企業の“稼ぐ力”を伸ばすために、ものづくりやIT導入などの補助金制度の拡充を望む。物価高騰対策では支援金支給事業の継続を望む。デジタルプレミアム付商品券“かつしかPAY”については伴走的な相談支援体制を構築し、取扱い事業者の拡大を望む。

5

10

かつしか区民連合

総務費の公文書管理はアーキビストの配置を評価する。今後研修を含め体制強化を求む。個人情報の匿名加工情報の不適切な取り扱い事例があり、再発防止の徹底を求む。庁舎管理経費において庁舎の全面停電は危機管理上問題があり、管理徹底を求む。国際交流は外国人人口が増加しており多文化共生の観点から課題がある。文化と国際を分けて組織体制の強化を求む。協働推進経費は団体活動をデータベース化しポータルサイトからアクセスできるよう検討を求む。災害対策の避難所運営は合理的配慮を考慮した訓練を求む。行財政改革は基金と起債のバランスを考慮しながら事業全体を見直し財源確保に努めることを求む。消防団助成は熱中症対策として増額助成をしたが執行されていない。生命と健康管理の観点から消防署へ注意を求む。区民費の地域活動団体助成は実情に合わせた助成枠の創設を求む。産業経済費のオープンファクトリーは事業効果が高いことから今後も積極的な取組を求む。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

金町駅前活動センター・リリオ亀有リノベーションプロジェクトは、再開発の破綻の肩代わりとして営利企業に、運営費など毎年多額の公金を投入している現状を正すべき。避難所運営が、国際的な最低基準であるスフィア基準に沿っていない。災害発生後、48 時間以内にトイレ、キッチン、ベットなど最低限享受できるよう、人道的権利を保障する避難所運営を行うべき。青木区長の政治献金は、区の事業に関わった企業団体であり倫理感が問われる。また、区役所所在地を住所にしている寄附者がいるのは法に照らしても問題である。区役所移転は、底なしの税金投入となり借金してまでも押し進めることは認められない。一旦立ち止まって見直すべき。Shibamata FUTURENは、当初の目的を逸脱している。契約を解除すべき。ゼロゼロ融資の再開と、物価高騰緊急対策支援金の拡充と継続を引き続き実施すべきである。銭湯存続のため全力を挙げるべき。期日前投票所を増やすべき。

5

10

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

新庁舎整備については、同じ立石駅北口地区市街地再開発事業でありながら、契約後の建築費上昇に関し、西棟が協議による調整であるのに対し、庁舎棟のみ国土交通省の物価スライドにより自動的に建築費が上昇する青天井契約であり、区民の理解と納得を得られるものではない。また、区と再開発組合との「組合保留床の譲渡に関する協定書」について、区が「法的拘束力がなく売買契約でもないので遅延条項を設けていない」と答弁したことも到底理解できない。職員費について、職員の通勤手当の調査は不十分である。民間企業であれば通勤定期券の複写提出を義務付けるのが一般的であるにもかかわらず、区では電車通勤は所属長の目視確認で、さらにバス通勤に至っては口頭確認はあり得ない。区民の大切な税金を支出しているとの意識が欠けており、今後は定期券の複写提出を徹底させるなど、より厳格な管理体制を構築し、区民の信頼回復に努めるべきである。

5

10

無所属

災害対策費は外国人増加による言葉の壁やマナー、宗教上の避難所トラブルを懸念。マニュアル作成と外国人区民へも自助・在宅避難の周知を求む。外国人相談経費ではゴミ出し騒音の明確な案内を都度行え。民泊を利用する外国人旅行者が増加する中、区が住民と事業者の間に立ち当事者を直接会わせない等慎重対応を。各部署・警察連携も必須。施設トイレ改修は区民財産として高評価。女性防災経費は参加者の少なさが課題。リモート活用、成果を広報やLINE周知のフィードバックで新規参加者の掘り起こしを。女性消防団員との連携強化を求む。感震ブレーカー助成は初期申請を諦めた層へピンポイントでの働きかけを求む。SDGsは区民浸透済みであり冊子削減を。LINEアイコンもSDGs削除を再度要望。家具転倒等防止器具助成の対象拡大・増額を求む。人材確保・定着支援事業を高く評価。女性・高齢者含む従業員へ働きやすい環境提供の本来の目的達成に向け継続・広報周知を求む。

5

10

無所属

議会費及び職員費はおおむね適正に執行されていると評価する。総務管理費の災害対策経費では、自治町会への防災資器材助成について、従来の現物支給方式では差金の発生や納品遅延といった課題があったが、令和7年度から補助金方式が追加導入されることで、予算の有効活用や迅速な調達、選択肢の拡大につながるものと期待する。また、(仮称)葛飾区奥戸物流施設に設置される備蓄倉庫は、輸送課題にも対応し得る地域の拠点倉庫として活用することで、区全体の備蓄量の増加を図れる重要な施設と考える。今後も東京都との連携や補助制度を積極的に活用し、倉庫の有効活用とあわせ、区民の安全・安心を確保する災害対策の着実な推進を求める。産業経済費では、観光案内マップについて、SNSなどデジタル媒体と並行して、携帯しやすいエリアごとのコンパクトな形式で作成し、区内外の駅や商業・宿泊施設での配布を拡充するとともに、定期的な更新で情報の鮮度を保つことを要望する。

5

10

無所属

会計年度任用職員について、休暇制度の有給化及び経験加算を設け、処遇改善を求める。正規職員の採用試験において会計年度任用職員の枠を設けることを求める。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金について、「リリオ・駅前のにぎわい創出とシャワー効果」の具体的な検証結果を早期に出すこと、民間ベースの運営へ見直しを求める。総合庁舎整備について、位置条例可決時と状況が大きく変化したため、整備費増加の周知と区民意見を求めることが必要。かつしかさくら祭りの継続、あるいは、区が主導しさくら通りを生かした祭りの開催検討を求める。外国人各種相談ではごみ出しルール of 周知等、多文化共生・住みよい地域の両立に一層注力する必要がある。地域防災活動支援経費の助成拡大、物価高騰を鑑みた区民生活の負担軽減に資する各種助成の拡大を求める。駅前のライティング事業・プレミアム付商品券発行事業の効果検証を求める。

5

10

令和7年9月30日

決算審査特別委員会

委員長 池田 ひさよし 殿

決算審査特別委員会

第2分科会長 中 村 けいこ

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所 管 事 項

(1) 報告第2号 令和6年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
福祉費及び衛生費に係る歳入歳出決算

2 審 査 日 令和7年9月30日(火)

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 2 分科会各会派の意見

自由民主党議員団

福祉費では、熱中症予防対策支援経費は、訪問時の生活相談も必要支援につながるため、継続を要望。子ども発達センター事業経費は、不足する作業療法士や理学療法士の確保に向け、大学などへ職員確保への動きを望む。高齢者福祉施設等運営基盤強化経費は、今後、人材不足が課題であり外国人介護士の活用を含む働きやすい職場環境支援を求める。送迎保育ステーション運營業務委託費は、地域偏在解消の効果や一人当たりのコストを踏まえ地域保育園のあり方を見直すべき。子ども未来プラザ建設経費は、子ども未来プラザ白鳥と隣接する公園のなるべく早い竣工を願う。衛生費では、自殺対策業経費は、自殺を未然に防ぐ居場所づくりやコミュニティ、相談先の周知など、各部署が横断的に連携して取り組むことを要望。健康づくり健康診査経費は、区民の健康寿命延伸や医療費削減のため、ZOOM等のオンライン導入やAI技術を取り入れ、保健指導につなぐ工夫を求める。

5

10

葛飾区議会公明党

福祉費では、聴覚障害を持つ方が区主催のイベントや会議に安心して参加できる環境を整えるため、手話通訳による「情報保障」の充実を求めます。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域とのつながりや社会参加を通じて生きがいを感じ、健康で充実した生活を送れるよう継続的な支援を求めます。介護分野のICT化促進のため、ケアプランデータ連携システム導入にあたっては、現場のニーズに寄り添ったきめ細やかな対応を求めます。衛生費では、看護師等養成のため、区の医療資源の一つである医師会附属看護専門学校に対し、生徒募集の周知の工夫など区として応援してはどうか。自殺対策としてゲートキーパー養成講座のさらなる充実と心のサポーター養成講座の導入、心の健康をチェックできるアプリ「KOKOROBO」の周知を望みます。子宮頸がん検診について受診行動の負担を軽くすることができるHPV検査単独法の導入を求めます。

5

10

かつしか区民連合

社会福祉費の家族介護者支援事業は、相談窓口寄せられる声を基に施策への展開を求む。重度障害者の地域での受け皿を拡充するため、都や国に交渉して一層のグループホーム整備を要望。葬祭費は区民負担を軽減できるよう求む。高齢者介護予防は、認知症予防の一環として健康麻雀等で医療・介護・地域連携の実施を求む。児童福祉費は、送迎保育ステーションや子育てひろばの検証を丁寧に行い、マタニティパスは移動支援の工夫を求む。私立幼稚園運営費の特別支援教育は、少人数・グレイゾーンも含め支援拡充を要望。児童相談所は、評価の仕方を十分に検討し、葛飾区の子どもは葛飾区で守るという初心を忘れずに機能することを求む。子ども食堂は広報強化を要望。衛生管理費の看護師等養成事業費助成は、地域医療崩壊にならぬようさらなる支援を求む。自殺対策は、ゲートキーパーのより効果的な活用検討と相談しやすい窓口整備を要望する。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

令和6年度予算の使い残しが122億円あるので、さらに区民生活のために活用を求める。火葬は法律が求める対応であり、国による公費負担を区長会で主張すべきだ。心身障害者の外出手当は23区内で低い水準であり増額を求める。特別養護老人ホームへの入所を待つ間に亡くなる方がいるので、速やかに入所ができるよう充足させること。くつろぎ入浴証はプッシュ型で送付すること。見守り配食サービスは食材費補助を行い弁当代高騰を防ぐこと。介護事業者宿舍借上支援事業は宿舍以外の介護職員へも住宅手当を支給すべき。シニア活動支援センターの浴室廃止は高齢者福祉の重大な後退だ。保育園利用希望者が望む保育を受けられるように公立園の縮小方針は止め、公私立とも保育士を拡充すること。区として全ての保育施設利用児童に対し個別計画を策定し良質な成長環境を整備すること。学童保育は待機児童解消に後ろ向きであり、抜本的に学童保育施設を増やすこと。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

（福祉費）障害者に寄り添い、専門家として障害分野のケアマネジメントを担う相談支援専門員を増やすための支援の充実を要望する。特に障害児が相談支援専門員のサポートを受けられる体制整備を求める。地域で暮らすことを支える介護従事者不足は深刻。具体的な人材確保策の検討と実施を求める。子どもの権利擁護事業においては、子ども向けホームページを作成したり、オンラインフォームから意見できるようにするなど工夫しているが、依然として相談実績が少ないため、子どもの意見も聴きながら、子どもが意見しやすい方法に改善することを要望する。ショートステイ・トワイライトステイ事業をきょうだい児のレスパイトのために利用したいという区民からの声がある。ヤングケアラー支援の一つとして検討することを求める。（衛生費）地域猫活動を地域の理解を得ながら進められるよう、学習会の開催や広報を活用した周知と理解促進を要望する。

無所属

認知症事業の充実について、幅広い世代への普及啓発、早期発見・早期支援、そしておでかけあんしん事業と、3つの柱を中心に取組を進めている点は大変意義深いことである。しかし認知症は誰でもなりうるという認識を持っていただくこと、早期発見で症状によっては認知機能の低下を遅らせる治療などもあることを含めて周知し、周知方法については、広報かつしか、ホームページのほか、SNSなども活用することを検討していくことを求める。次に高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組については、医療専門職の派遣や食生活相談、戸別訪問など、多面的な取組が進められている。介護予防・健康長寿講座においても単なる参加者数にとどまらず、事業の成果を把握することが重要である。健康状態が不明な方の戸別訪問は有効な取組と評価できるが、今後も対象者が増える可能性がある。限られた医療専門職の人員体制のなかで効率的に対応することを求める。

無所属

福祉費については、おおむね適正かつ妥当な執行であると評価する。まず障害者就労促進事業については、障害者が社会参加するにつき、大変重要である。すなわち障害者が共に自立するためには、社会の理解が強く求められるのである。一方昨今においては、障害者を取り巻く環境も変わり、徐々に自立・共生社会の夢が着実に実現していることは評価できる。また障害者が働く工賃については、決して十分なものとは言い難い。さらに改善を求めるものである。次に認知症は、「国民病」と言われ、高齢者の 3.6 人に一人が認知症またはその予備軍と言われている。つまり認知症は誰もがなる身近なものとして捉え、個人だけではなく、区全体で対策を進めていくことが重要である。そこで本区が 68 歳から 75 歳の方々を医療機関で、医師の問診や検査を受けられるよう取り組んでいることは、大いに評価する。また認知症サポーター講習会も実施されており、期待している。

5

10

令和7年10月1日

決算審査特別委員会

委員長 池田 ひさよし 殿

決算審査特別委員会

第3分科会長 清水 こういち

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所 管 事 項

(1) 報告第2号 令和6年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
環境費及び都市整備費に係る歳入歳出決算

2 審 査 日 令和7年10月1日（水）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 3 分科会各会派の意見

自由民主党議員団

環境費では、環境推進費で、今後本区の運営に多額の起債が続く現況の中で、令和 8 年度の全国みどりと花のフェアかつしかの開催に向けて総額約 13 億円という計画は見直すべきである。清掃費では資源回収経費で、資源の回収量を増やすことも大切だが、併せてリデュース（発生抑制）の意識改革の推進を求める。また木製家具の資源化の具体的スキームの検討を要望する。

5

都市整備費では、都市整備管理費で、令和 7 年 10 月から開始したかつライドの実証運行を受けて、今後西亀有四丁目をはじめとする地域住民のニーズに応えられるよう見直し検討を要望する。交通安全対策費ではお花茶屋公園内の放置自転車対策をはじめ、各地の自転車駐車場の課題解決を求める。河川費では、中川かわまちづくり事業で川と親しむ拠点となる広場的な、水辺で憩える空間をつくるよう要望する。

10

葛飾区議会公明党

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしかについて緑豊かな住みよい環境づくりを推進する重要なイベントとなるよう、区民一体となった機運醸成と周知を求めます。気候変動対策推進経費について、近年厳しさを増している酷暑時における荒川河川敷・江戸川河川敷そして屋外スポーツ施設利用に際し、熱中症警戒アラート発出時の利用制限やそれに伴うキャンセル時の料金の緩和策などを含めた対応について環境課を中心とした検討を求めるとともに、庁内を横断する対応を求めます。都市整備費では新金線旅客化事業について区民に分かりやすく検討の推移の説明と周知を行っていただき、新たな交通システムの構築を目指す整備構想の方向性を示していただくことを求めます。移動等円滑化促進方針策定経費では環七通りの無電柱化工事や区道の歩道修繕に伴う断続的に行われる掘削作業等の仮舗装を含め、バリアフリーの観点から丁寧な作業が行われることなどを強く要望します。

5

10

かつしか区民連合

環境費、環境推進費の全国みどりと花のフェアかつしかは、効果・収入見込・レガシーなどを区民・議会に改めて示すよう強く要望。屋上・壁面緑化推進事業は既存住宅への普及や周知拡充を図り、補助制度の実効性を改善するよう求む。都市整備費、都市整備管理費の民間建築物アスベスト対策工事費助成は執行がゼロである。助成対象がレベル 1 の住宅系だけであることが影響しているため、対象拡大を国へ働きかけるとともに調査助成だけでもレベル 3 までを対象に含めるよう要望。街づくり費の青戸六・七丁目地区街づくり事業は、公園拡張予定地のお墓移転に関しスピード感ある取組と明確なスケジュール提示を求む。新小岩駅周辺まちづくりは北口地区のまちづくりを進めるにあたって都営西新小岩一丁目アパートや東京聖栄大学は重要な存在である。今後まちづくりの議論に加わってもらうことや支援の在り方の検討を要望。堀切地区まちづくりは、歩行環境改善の早期解決に向けた取組を要望。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

樹木を増やし樹冠被覆率を高めることは地球温暖化対策として重要であるが、「樹冠被覆率はなじみがない」という答弁はゼロエミッション宣言が空虚なものと言える。省エネと耐震改修をセットにした補助メニューを検討すること。区民の移動の権利を保障することや区内の交通格差を解消するためにもバス路線の充実が必要。東京都のシルバーパスは課税世帯が 12,000 円であるが、助成をして 1,000 円にすること。新金貨物線の旅客化を断念したからには、60 億円の基金の活用についてバス路線の充実のための基金条例に改正すること。東金町一丁目西地区市街地再開発事業は大地権者である坂本自動車優位に進められているものである。重要課題である J R 金町駅の西口改札口の実現に向けて全力を挙げるべき。新小岩駅北口からえきにこわを利用するための自転車駐車場が必要である。新宿交通公園のリニューアルは決まったことを押し付けるのではなく、地域住民、利用者との対話を重視すべき。

5

10

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

新金貨物線の旅客化は、9 月に「新金線を活用した新たな交通システム整備構想骨子(案)」が示された。その内容は鉄道や L R T 案を断念し、複線用地に専用道を整備する B R T 方式だが、具体的なスケジュールは示されず、実現の見通しすら立っておらず、区の見通しの甘さが露呈した。また、東金町一丁目西地区市街地再開発事業は、9 月 3 日に「MARK I S 葛飾かなまち」が開業したが、屋上の専用使用料は鑑定で決定されたとはいえ、1 m²当たり月 6 5 円、月額 7 4 万 7 千円は極めて低廉である。区も 2 期工事完了後には 1 割の床を保有する立場であるにもかかわらず、その規約が特定地権者に有利となっている現状は看過できない。既に 2 3 0 億円もの公費が投入されている以上、特定の地権者が利する再開発であってはならない。なお、公共施設管理者負担金は現在 1 5 億円程度であるが、費用増加の際には所管委員会への増加分の内訳の報告を求める。

5

10

無所属

有料ごみ処理券販売経費は民泊から出される事業系ごみが地域から問題視され住民が清掃。民泊増に伴い保健所と連携し対応マニュアル作成が急務。地域の声に寄り添え。全国みどりと花のフェアかつしかは多額の税金をかけ行うため高砂駅前等各駅前に花を設置し景観向上を図れ。本庁舎 2 階ホールから緑と花のいこいガーデンへ案内看板で誘導し来庁者への機運醸成や区民財産に繋げる工夫は必須。中川かわまちづくり事業経費では街路灯やベンチにデザイン性を持たせて欲しいという要望や、シンボルモニュメントや地域の歴史を記す看板、案内板が欲しいという区民意見が出ている。まちへの愛着に繋がる取組を求む。区教委と連携し「こうありたいまち」のイメージを生徒と話す機会を。東京ガス跡地について早い決着を求む。高砂団地跡地は車庫移転による防犯上の懸念が地域から出ているため、今後のため意見を取り入れるべき。街路樹が少なく夏場の景観悪化、ミスト活用含め整備を。

5

10

無所属

環境費はおおむね適正に執行されていると評価する。都市整備費では、新金線旅客化について、南北交通の利便性向上や、沿線のまちづくりに大きな効果が見込まれるなど、新金線旅客化は区民の長年の要望であり、住民説明会などではLRTを希望する意見が多く寄せられている。LRTは宇都宮市の事例など、次世代型の都市交通として地域の活性化や、都市の魅力向上に大きく貢献しシンボル性が高いと評価されているが、BRTでも同じ効果が得られるのかなど慎重な検討を求める。(仮称)葛飾区奥戸物流施設計画では、補助第284号線は、物流施設にとっては主要な動線だが、地域の生活道路でもある。通学時間帯の流入制限、横断歩道の安全強化、信号サイクルの最適化など、道路整備と運行管理の両面で安全を担保することが不可欠。物流倉庫周辺外であっても補助第284号線近隣の地域住民、学校、行政、事業者の協議の場を設け、継続的に安全対策の検証・改善を行うことを求める。

5

10

無所属

環境費については、適正に執行されていると評価し、今後の成果に期待する。まず、全国みどりと花のフェアかつしか、いよいよ来年度に開催されることが実現化してきた。100万人規模とも言われている全国からの来場である。しかしながら、この夢のような事業も区民にはまだ知られていない方々も多い。更なる一層の周知に努めていただきたい。そして、全ての区民と一体となって大成功をすべく、取り組んでもらいたい。次に都市整備費についても適正に執行されたものと評価する。近年、道路の陥没事故が発生し、中でも八潮市の事故が大きな被害を出し、未だに不安な状態が続く、安心・安全とはいえない。一方、本区でも八潮市の陥没事故を踏まえ、道路の陥没事故を未然に防ぐため、空洞調査をしたとのことで評価する。この調査によって埋め立て処理が必要と判断した箇所は37あり、今後も引き続き調査の継続を求めるものである。

5

10

令和7年10月2日

決算審査特別委員会

委員長 池田 ひさよし 殿

決算審査特別委員会

第4分科会長 秋 家 聡 明

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所 管 事 項

- (1) 報告第2号 令和6年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
教育費、公債費、諸支出金及び予備費に係る歳入歳出決算
- (2) 報告第3号 令和6年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 報告第4号 令和6年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 報告第5号 令和6年度葛飾区介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 報告第6号 令和6年度葛飾区用地特別会計歳入歳出決算
- (6) 報告第7号 令和6年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 審 査 日 令和7年10月2日（木）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 4 分科会 各会派の意見

自由民主党議員団

教育費では科学教育センターについて社会教育と学校教育が連携して、更なる施設利用の呼び掛けを要望する。現在の臨海教室については海だけに限らず従来の二泊に戻し、更なる充実・改善を要望する。保田しおさい学校の職員配置は教育委員会管理のもと見直しすべき。小中学校常設の冷水機について、体育館付近にも設置し運動時効率的な水分補給ができる環境整備と、併せて各学校に支給されたテントについても必要な学校へは追加支給を行い熱中症対策の推進を要望。断熱改修工事は積極的な取組を要望する。ジュニアリーダー講習会、少年キャンプは近年の参加者増に伴う予算の見直しを要望。河川敷のベンチには屋根の設置、水道は散水のできる蛇口への交換、夏場のグラウンドは使用時間の制限など熱中症対策を強化すべき。時代と共に変化する様々なスポーツ環境に対応した整備を柔軟かつ迅速に行い、今後のスポーツ施設の再編を積極的に進めていただきたい。特別会計は了とする。

5

10

葛飾区議会公明党

教育費では、食育は児童・生徒の健康的な身体づくりとして一生の財産となり、心身の健やかな成長が体力・学力・人間力の基盤となることから、今後も食育の推進に尽力いただくことを強く求めます。盆踊りや東京音頭など葛飾区が誇る地域文化を、小学校の体育や道徳の授業に取り入れることで子ども達が郷土の伝統に親しむことができ、地域の誇りと繋がりを育む教育的効果が期待されることから、教育委員会と小学校、地域団体が連携し実践的に取り組んでいただくことを求めます。支援が必要な児童・生徒をサポートするクラス支援員の配置は、小・中学校と保護者の双方に有益な支援となるため、配置校を増やすなど児童・生徒に寄り添った支援の拡充を求めます。にいじゅくプレイパークは長年にわたり地域の方の尽力で運営され、子ども達の創造的な遊び場として利用されていますが、遊具などの老朽化が著しいことから、リニューアルに向けた予算の措置を求めます。

5

10

かつしか区民連合

教育総務費は水泳指導充実での今後の方針と実施計画更新について議会等の意見の反映を強く求む。学習センター学校図書館は学校司書等の体制整備を求む。特別支援教育推進では区として青戸中難聴学級の講師継続を求む。にほんごステップアップ教室は区北部へ増設を求む。不登校対策は更なる充実を求む。学校施設はその時々々の需要に応じ柔軟に活用すべき。いじめ防止は相談しやすい信頼関係構築せよ。学力向上は上昇傾向に転じたことを評価、更なる人材活用を。小中学校費の特別支援学校経費は時代に則した入校基準の検討を求む。学校施設解体はアスベスト除去を含め補助金の確保を区長会から国へ強く要望せよ。ゼロエミを目指し学校施設の断熱対策を進めよ。地域教育費ではコミュニティスクールの体制整備を求む。図書館はサービスの考え方実現のため計画的な取組が必要。博物館は基本的運営方針の策定を急げ。社会体育費ではバルサ関連の意思決定過程の記録が課題。各特会は了とする。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

水泳指導の民営化は、当初の予算よりも多額の費用を必要とし、独自にバスの配車もできない状態であり、破たん済みである。今後、新たに建設する温水プールにも多額の費用がかかり、今後の学校建て替えの障害となりかねないことから抜本的な方針の転換を求める。双葉中の建て替え時に温水プールを設置することが合理的である。学校施設総合管理業務委託費は、会計年度任用職員よりも劣悪な条件で営利企業が労働者を搾取していることが質疑で明らかになり認められない。学童保育クラブの不足が常態化し、待機児数は特別区で最大となっている。増設する以外解決の方法はない。バルサアカデミー葛飾校の誘致は、区長自身の政策実現のために進められてきたことは明白であり、副区長の辞任、教育長の退任で済まされるものではなく、第三者委員会の結論を待つことなく区長が責任を取るべき。国保、後期高齢、介護保険の保険料の値上げは物価高騰に追い打ちをかけるもので認められない。

5

10

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

（教育総務費）デジタル版M I Mは、より効果的な活用を求める。必要な児童には家庭で活用できるよう、保護者への情報提供を求める。小学校の水泳指導は、課題を整理し、学校内への屋内温水プールの設置も含めた持続可能な方法を検討することを求める。（小学校費）不登校や病気などの理由で給食を食べていない子どもたちの昼食に関連した支援、ふれあいスクール明石に通う子どもへの給食費相当額の補助を求める。学校で香害の相談を受け、個別対応していることを周知し、校内の香り製品を減らすことを求める。（介護保険事業特別会計）高齢者が気軽に集え、楽しめる場が少ない。高齢者の居場所づくり支援を求める。（用地特別会計）近隣住民が当初より不安に感じている、住環境への影響や新小岩駅の混雑、交通渋滞などについて、国内のスタジアムの事例も参考にしながら情報を示し、説明することを求める。住民との合意形成を丁寧に行いながらすすめてほしい。

5

10

無所属

総合的な学力向上事業経費については、次代を担う人材育成につなげるための重要な施策と理解するが、まずI C T活用による個別最適な学びについて、児童・生徒の取組状況の差への対応と、さらに充実させる効果的な取組についての検討を求める。教員の指導力向上や授業改善の取組について、I C Tを活用した指導力強化やP D C Aサイクルの導入に伴い、教員への負担が増えないよう教員に対する支援体制の充実を図っていただきたい。教育情報化推進経費について、かつしか教育情報化推進プランに基づき、計画的に取組が進められているが、かつしかチャレンジプログラムのプログラミングコースにおいて、意欲のある児童・生徒に対して、より発展的に学べる講座を実施したことで、今後の内容の充実に期待する。教員の働き方改革においては、デジタル採点システムの導入が教員の業務負担の軽減につながったことで、教員D Xの推進の取組にも今後期待できる。

5

10

無所屬

学校用務員雇上費と学校施設総合管理業務委託について、2023 年度末・2024 年度末に次年度以降も同一職希望の学校用務員の会計年度任用職員任用を雇止めしており、委託化による安定的な人員確保や運営を目指すという区の説明は、理屈に合わない。会計年度任用職員の処遇改善・正規職員で安定を図るべき。給付型奨学金の規模や財源確保について、先進事例を研究し、区独自の制度創設することを求める。学童保育クラブ待機児童解消について、公立での設置も併せて検討するべき。スポーツクライミング施設利用の区民、スポーツクライミングを行う区民人口の推移の検証を求める。介護保険特別会計では介護事業所への支援、介護職員・ケアマネジャーの確保・定着に対する処遇改善の支援を区独自で行う必要がある。保険料負担を下げるために国庫負担の引き上げを国に求める必要がある。保険料引き上げによる区民負担増は認められない。

5

10